

「消費生活協同組合法施行規則の一部を改正する等の省令（案）」
についての意見

[氏名]	在日米国商工会議所 保険小委員会 (担当者) 在日米国商工会議所渉外室 安田美穂
[住所]	〒106-0041 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル 10階
[電話番号]	(03) 3433-8451
[FAX番号]	(03) 3433-8454
[電子メールアドレス]	myasuda@accj.or.jp
[意見]	<p>今般の消費生活協同組合法施行規則の改正については、消費生活協同組合（以下生協）によって運営されている共済の契約者保護の充実を図るものとして歓迎いたします。ACCJは、日本政府は民間保険会社といわゆる制度共済の競争条件同一化を速やかに達成すべきであり、そのためには制度共済はすべて金融庁の監督下に置かれるべきであると考えております。それが実現されるまでの間、今回制定されたルールの実効性を確保するために、厚生労働省がスキルと経験を有した人的リソースを十分に手当てして、金融庁による保険会社の監督・検査と同じ水準で、かつ機動的に対応できる体制を整備されることを要望いたします。</p> <p>・ 意見内容、理由</p> <p>1. 意見公募手続方法への意見</p> <p>「消費生活協同組合法施行令」の制定等についてACCJは2007年11月28日に意見を提出しましたが、当該意見は2007年12月14日の結果公示において公表されませんでした。今後の意見公募手続の結果公示においては、意見公募手続の透明性を確保するために、ACCJが提出する意見内容と厚生労働省の意見に対する考え方を公表されることを要望いたします。</p> <p>2. 共済代理店に関する規定への意見</p> <p>共済の販売は相互扶助の精神に則って、組合員相互に行われるべきものであり、生協共済の非組合員への販売を可能とする共済代理店制度は認められるべきではありません。</p> <p>また、日本政府が、実質的に不特定多数を対象としている、いわゆる制度共済に</p>

対し、民間保険会社よりも有利な競争条件を与えていることは、「サービスの貿易に関する一般協定(GATS)」上の義務に反しており、日本政府は、民間保険会社と制度共済の競争条件同一化を速やかに達成すべきと考えます。従って、日本政府は、生協共済と民間保険会社の競争条件が同一化されるまで、不特定多数の人々への共済販売をさらに容易にし、生協共済の事業拡大につながるような法改正を認めるべきではありません。

ただし、当該生協とその設立の経緯や運営等が極めて密接な関係で、専ら生協組合員に向けて共済商品を提供する共済代理店の場合には、以下の点に留意した実効性のある措置を省令により確保すべきであると考えます。

- ① 共済代理店による非組合員への募集は禁止であることを確認したい。また、潜脱行為を抑止するために、共済と生協組合員への同時加入を防止する措置を図るべき。

(理由)

生協における共済は組合員同士の相互扶助のための制度であり、一般の消費者は、各生協の理念や活動、取扱商品を総合的に評価した上で組合員となります。このことから、共済の募集先はあくまで現在の生協組合員にのみ対象を絞るべきであり、非組合員に対し、共済契約を獲得することを目的とした組合員加入手続きを行わせることは、生協本来の制度の趣旨や特徴に照らし合わせた場合、適切ではありません。従って、共済代理店による非組合員への募集を禁止し、生協組合員への同時加入を防止する措置を図るよう要請します。例えば、共済代理店が使用するパンフレットに共済契約とは別に生協の組合員加入手続きをする欄を設けないことや、共済代理店による非組合員向けの通販（インターネットやチラシなど）を禁止する等の実効性ある措置を図っていただくよう要請します。

- ② 労働金庫の募集対象は、労働金庫の会員である生協の組合員であり、非組合員である労働金庫の預金者は含まれないという解釈で良いか。

(理由)

①の理由に鑑み、労働金庫の募集対象は、労働金庫の会員である生協の組合員であり、非組合員である労働金庫の預金者は含まれないと考えられます。

- ③ 銀行等の取次窓口は今後、どのように取り扱われるのか。

(理由)

現在、募集チャネルのひとつとして、銀行等を取次窓口としてパンフレット等を設置している生協が見られます。そうした取次窓口と共済代理店との境界線が曖昧である上、そもそも取次窓口については、今回の生協法において記載が見られません。取次窓口はどのような位置付けになるのか、ご説明ください。

3. 共済事業兼業組合の子会社ならびに共済事業専業組合の子会社の業務についての確認

共済事業兼業組合の子会社ならびに共済事業専業組合の子会社は、当該組合の組合員のためにのみ業務を行うことが出来るのであり、組合員以外へ業務を行うことは出来ないことを確認したい。

4. その他確認事項

現行の共済事業における販売チャネルである「職場委員、地域委員、購買物品配送業者等」は、所属する消費生活協同組合の組合員または共済事業兼業組合の子会社ならびに共済事業専業組合の子会社でなければ、共済契約の締結又は締結の代理若しくは媒介の業務ならびに保険募集ができないことを確認したい。

以上